

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月31日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社エイトレッド
【英訳名】	ATLED CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 康広
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-2812(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 新 祐介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-2812(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 新 祐介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期累計期間	第17期 第3四半期累計期間	第16期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,623,223	1,812,323	2,167,211
経常利益 (千円)	721,970	753,018	999,660
四半期(当期)純利益 (千円)	480,363	505,367	670,293
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	621,916	621,916	621,916
発行済株式総数 (株)	7,487,400	7,487,400	7,487,400
純資産額 (千円)	3,865,146	4,390,960	4,059,576
総資産額 (千円)	4,765,728	5,374,474	5,026,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.18	67.50	89.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.16	-	89.53
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	24.00
自己資本比率 (%)	80.5	80.8	80.1

回次	第16期 第3四半期会計期間	第17期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.60	24.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 第17期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、各種政策の効果等により緩やかな景気の回復が続くことが期待されるものの、地政学的リスクの高まりや物価上昇、供給面での制約、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れ等の懸念により、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社が属するIT業界は、ソフトウェア投資が緩やかに増加しており、企業収益の改善等を背景に、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。また、少子高齢化や労働人口の減少等を背景に、労働生産性の向上が課題となっており、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるIT投資需要の高まりを受け、当社が展開するワークフローソフトウェアについても需要が拡大し堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、Webを活用したセミナーの開催及び全国主要都市でのパートナー企業との共同セミナーの開催、市場優位性を確保するための製品・サービスの機能強化、並びに急速に拡大するクラウドサービス市場のシェア獲得に向けたクラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。また、2023年8月に、AgileWorksのバージョンR3.0をリリースし、「意思決定を迅速にし、データを経営に活かせる、統合ワークフロープラットフォーム」へと機能や利便性を大幅に刷新いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は18億12百万円(前年同四半期比11.6%増)、営業利益は7億52百万円(同4.3%増)、経常利益は7億53百万円(同4.3%増)、四半期純利益は5億5百万円(同5.2%増)となりました。

なお、当社の事業はワークフロー事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

#### (パッケージソフト)

X-pointは、クラウドサービスへシフトしたこと等により売上高が減少いたしました。AgileWorksは、新規導入企業数が順調に増加したこと等により売上高が増加いたしました。その結果、当第3四半期累計期間のX-point売上高は2億18百万円(同10.0%減)、AgileWorks売上高は8億11百万円(同9.4%増)となり、パッケージソフト全体の売上高は、10億30百万円(同4.6%増)となりました。

#### (クラウドサービス)

クラウドサービスは、クラウドサービス市場の成長及びDXの推進に伴うワークフロー需要の拡大を背景として、Webを活用したセミナー、無料トライアルの実施等により、新規導入企業数が順調に推移しました。また、パッケージソフトのX-pointからのシフトも徐々に増加いたしました。その結果、当第3四半期累計期間のクラウドサービス売上高は、7億81百万円(同22.6%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は53億74百万円となり、前事業年度末に比べ3億47百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が1億84百万円、ソフトウェアが88百万円、ソフトウェア仮勘定が54百万円増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は9億83百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が87百万円減少したものの、買掛金が11百万円、契約負債が64百万円、流動負債その他に含まれる未払金が14百万円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は43億90百万円となり、前事業年度末に比べ3億31百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が3億18百万円増加したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,487,400	7,487,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,487,400	7,487,400		

(注)「提出日現在発行数」の欄には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	7,487,400	-	621,916	-	621,916

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,479,900	74,799	-
単元未満株式	普通株式 7,400	-	-
発行済株式総数	7,487,400	-	-
総株主の議決権	-	74,799	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイトレッド	東京都渋谷区渋谷2-15-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,069,391	4,254,290
売掛金	224,271	281,203
電子記録債権	51,361	31,361
その他	37,962	40,810
流動資産合計	4,382,987	4,607,665
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	47,580	38,810
その他(純額)	6,139	5,448
有形固定資産合計	53,720	44,258
無形固定資産		
ソフトウェア	455,411	544,170
ソフトウェア仮勘定	-	54,765
無形固定資産合計	455,411	598,935
投資その他の資産	134,408	123,614
固定資産合計	643,540	766,809
資産合計	5,026,527	5,374,474
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,837	36,683
未払法人税等	173,046	86,003
契約負債	497,398	561,795
賞与引当金	38,350	20,168
その他	91,365	132,821
流動負債合計	824,997	837,471
固定負債		
退職給付引当金	51,996	53,248
役員退職慰労引当金	22,235	24,910
資産除去債務	67,722	67,884
固定負債合計	141,953	146,042
負債合計	966,951	983,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	621,916	621,916
資本剰余金	621,916	621,916
利益剰余金	2,783,141	3,101,328
自己株式	397	397
株主資本合計	4,026,576	4,344,762
新株予約権	33,000	46,198
純資産合計	4,059,576	4,390,960
負債純資産合計	5,026,527	5,374,474



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,623,223	1,812,323
売上原価	376,334	518,273
売上総利益	1,246,888	1,294,049
販売費及び一般管理費	525,043	541,090
営業利益	721,845	752,959
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	20
その他	106	38
営業外収益合計	124	58
経常利益	721,970	753,018
特別利益		
新株予約権戻入益	-	628
特別利益合計	-	628
税引前四半期純利益	721,970	753,647
法人税、住民税及び事業税	216,345	237,110
法人税等調整額	25,261	11,169
法人税等合計	241,607	248,280
四半期純利益	480,363	505,367

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	162,610千円	204,733千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月21日 取締役会	普通株式	82,260	11.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年10月20日 取締役会	普通株式	89,846	12.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 取締役会	普通株式	89,846	12.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金
2023年10月19日 取締役会	普通株式	97,333	13.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
一時点で移転される財	336,801	338,998
一定の期間にわたり移転される財	1,286,421	1,473,325
顧客との契約から生じる収益	1,623,223	1,812,323
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,623,223	1,812,323

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	64円18銭	67円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	480,363	505,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	480,363	505,367
普通株式の期中平均株式数(株)	7,484,511	7,487,215
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円16銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,533	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数455個) (新株予約権の目的となる株式の数45,500株)	第3回新株予約権 (新株予約権の数1,120個) (新株予約権の目的となる株式の数112,000株)

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年10月19日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第17期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97,333千円
1株当たりの金額	13円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月31日

株式会社エイトレッド  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 克子  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 多奈部 宏子  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイトレッドの2023年4月1日から2024年3月31日までの第17期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイトレッドの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論

付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。